

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第67期) 至 平成29年3月31日

東洋合成工業株式会社

(E01051)

第67期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋合成工業株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【財務諸表等】	32
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東洋合成工業株式会社

【英訳名】 Toyo Gosei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 有 仁

【本店の所在の場所】 千葉県市川市上妙典1603番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋一丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階 (本社)

【電話番号】 03(5822)6170 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 多 木 宏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	14,141,495	14,944,125	—	—	—
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	135,520	△455,322	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	43,262	△673,153	—	—	—
包括利益 (千円)	67,485	△678,895	—	—	—
純資産額 (千円)	6,570,119	5,867,412	—	—	—
総資産額 (千円)	29,768,072	28,859,918	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	827.74	739.21	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.44	△84.81	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	20.3	—	—	—
自己資本利益率 (%)	0.7	△10.8	—	—	—
株価収益率 (倍)	93.9	△4.5	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,666,256	1,059,729	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,327,544	△2,000,553	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,518,367	818,208	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,169,457	1,050,916	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	453 (53)	503 (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を () 外数で記載しております。

4. 第65期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第65期からの連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,115,875	14,937,154	16,863,215	17,919,212	18,183,226
経常利益又は経常損失(△) (千円)	154,176	△455,563	677,053	688,616	412,363
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	62,029	△673,153	540,325	468,044	233,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数 (株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額 (千円)	6,570,119	5,867,412	6,526,114	6,806,014	7,000,311
総資産額 (千円)	29,764,342	28,859,918	28,648,934	28,232,999	28,425,112
1株当たり純資産額 (円)	827.74	739.21	822.20	857.46	881.95
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	— (—)	12.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	7.81	△84.81	68.07	58.97	29.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	20.3	22.8	24.1	24.6
自己資本利益率 (%)	0.9	△10.8	8.7	7.0	3.4
株価収益率 (倍)	65.5	△4.5	14.8	11.9	22.5
配当性向 (%)	76.9	—	17.6	17.0	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,653,020	2,232,143	2,378,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△836,217	△577,681	△1,179,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△931,280	△1,679,491	△629,120
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	974,215	917,651	1,453,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	449 (49)	503 (—)	511 (—)	519 (—)	560 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上の場合、臨時雇用者の年間平均人員を () 外数で記載しております。

4. 第64期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第64期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第65期より持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

6. 平成27年3月期の1株当たり配当額12円には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品(トリクロールエチレン、塩素酸バリウム)の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業(株)を設立(資本金1,000千円)、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業(株)に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立(出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社 に改組)化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設(400k1タンク 6基、650k1タンク 5基を設置) 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービ ス(株)を設立(資本金40,000千円)
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了(化成品貯蔵能力合計47,500k1)
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成(株)を設立(資本 金200,000千円)
平成元年11月	千葉東洋合成(株)の感光性材料製造工場(現 千葉工場)完成
平成 5年 4月	オリエントサービス(株)を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート(株)の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成(株)及び東正産業(株)を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート(株)の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置 千葉工場「ISO14001」取得
平成18年 5月	千葉第二工場完成
平成20年12月	(株)トランスパレントの第三者割当増資(12,500株)を引き受け、当社出資比率98.02%となる
平成22年 2月	特定保税承認者(AEO)を取得
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東 京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年 3月	兵庫県淡路市に工場建設用地を取得
平成23年 4月	東京都中央区日本橋に本社及び営業所を移転
平成24年 5月	千葉県香取郡東庄町に香料工場竣工
平成25年 4月	兵庫県淡路市生穂新島に淡路工場竣工
平成25年 6月	東京都台東区浅草橋に本社及び営業所を移転
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に 上場

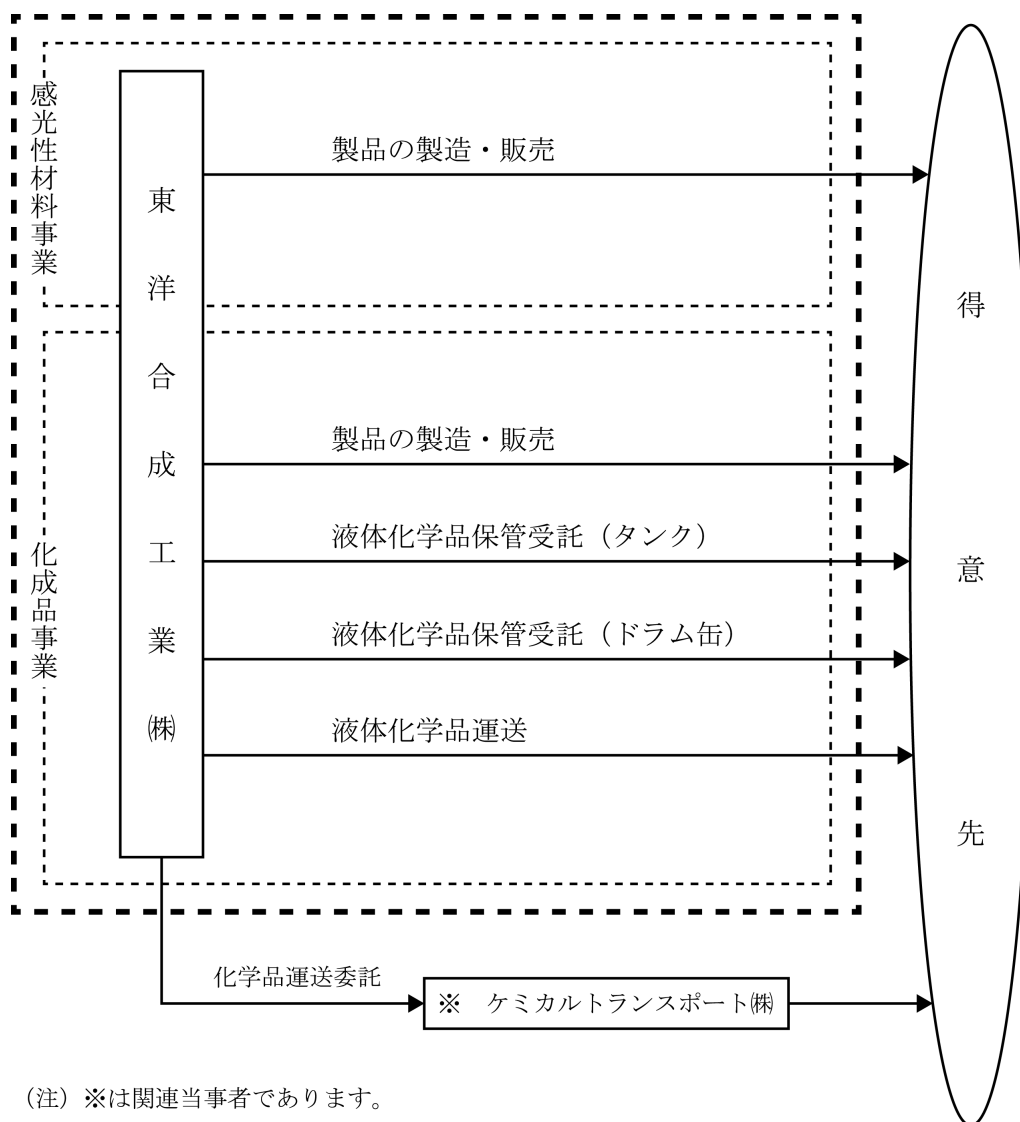
3 【事業の内容】

当社の主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560	35.6	9.9	5,444,407

セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	330
化成品事業	191
全社(共通)	39
合計	560

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 27名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国では景気の回復基調が継続しており、欧州でも緩やかな回復傾向にあります。また、減速が続く中国・新興国の経済についても持ち直しの兆候が見られましたが、米国の新政権の政策動向や欧州の政治情勢の不確実性などにより、世界的に先行き不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は経済対策・金融政策を背景に雇用環境などに改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にあります。

当社を取り巻く事業環境においては、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な販売拡大、新製品の開発、コスト削減に取り組みました。販売・生産量共に順調に増加いたしました。売上高は円高の影響により前期比微増となり、利益については為替の影響、一過性費用、機能強化費用の発生により前期比減益となりました。

当事業年度の売上高は、18,183,226千円(前期比+264,013千円 +1.5%)、営業利益は527,082千円(前期比△438,984千円 △45.4%)、経常利益は412,363千円(前期比△276,253千円 △40.1%)、当期純利益は233,286千円(前期比△234,758千円 △50.2%)となりました。

[感光性材料事業]

半導体向け感光性材料は、スマートフォン、自動車、LEDなどのマーケットの拡大、ならびにフラッシュメモリーの3次元化による需要の拡大により販売が拡大しました。ディスプレイ製造向け感光性材料も、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要拡大により、販売は好調に推移しました。

以上の結果、同事業の売上高は9,721,031千円(前期比+251,477千円)、営業利益は616,632千円(前期比△307,053千円)となりました。

[化成品事業]

香料材料関係は、海外向けの販売量は堅調に推移しました。しかし、上期の急激な円高により、販売額は横ばいとなりました。溶剤関係の電子材料向けについては、半導体用途の一部の減少はあったものの、新製品などの取込みにより堅調に推移しました。ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

以上の結果、同事業の売上高は8,462,195千円(前期比+12,536千円)、営業損失は89,549千円(前期比△131,931千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ536,168千円増加し、1,453,819千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益156,432千円、減価償却費1,628,401千円などにより、2,378,557千円(前期比+146,413千円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,198,607千円などにより、1,179,239千円(前期比+601,557千円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,492,000千円、長期借入金の純減額1,957,790千円などにより、629,120千円(前期比△1,050,370千円)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	10,769,083	△4.6
化成品事業(千円)	8,459,893	4.1
合計(千円)	19,228,976	△1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	9,721,031	2.7
化成品事業(千円)	8,462,195	0.1
合計(千円)	18,183,226	1.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 対処すべき課題

当社は、市場や市況の変動による影響を最小限に留め安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別の課題として、感光性材料事業では、デバイスの進化に伴い、ArFエキシマレーザー用リソグラフィーに加え、EUVリソグラフィー向けポリマーおよび光酸発生剤(PAG)の開発体制の強化と共に、製品および製造工程の品質向上とその管理維持体制を強化し、トータル品質として競争力のある製品の提供に努めてまいります。また、お客様との関係強化により、次世代のニーズを取り込んだ製品開発および製造、品質管理体制を行える仕組みづくりを強化してまいります。

化成品事業では、西日本地区の需要を淡路工場へ取込み、工場収益を改善させる事が課題と考えています。また、海外需要の取込みも精力的に進めます。ロジスティック部門は、為替の急激な変動により輸入品タンク契約の需要に影響が生じる場合がありますが、国内メーカー等需要の多様性を開拓し、安定契約取込みに努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)の内容は下記のとおりです。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売及び電子材料向け溶剤を中心とする高付加価値品の販売及びリサイクル、ならびに液体化学品の保管業務を行う「化成品事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、①顧客企業と研究開発段階からの技術的な摺り合せによる参入障壁の構築、②長年にわたり蓄積された高い生産技術力、③事業環境の変化への対応力を高める成長事業と基盤事業を組み合わせた事業ポートフォリオの構築、④各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果等により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社は、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方について、当社の経営理念や企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案があった場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かは最終的に株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような大規模な買付等の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様にご売却を事実上強要するおそれのあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、中長期的な経営戦略及びコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に努めております。以下の施策を、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②法令や社内ルールを遵守するとともに、誠実かつ公正な企業活動を行う。③世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。④常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。⑤生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑥国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑦全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「当社の生命線は研究開発力にある」を理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野及び事業規模を着実に拡大させることにより化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員等の利害関係者に貢献することを目指しております。

b 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業及び化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、IoT時代の到来により、半導体、電子部品需要のさらなる拡大が予測され、今後も成長が期待できると考えられますが、新興国の技術水準の向上と、それに伴うエレクトロニクス産業の新興国への生産拠点シフトによる低価格化の進行、ならびに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しております。これらの要因から、価格競争の激化のみならず、景気全体の影響やエレクトロニクス製品の市場でのヒットなどの影響を受けやすく、業績の大きな変動も避けられないものと考えます。これら需要変動の影響を最小限に留めるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えております。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに、「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きはより一層活発になるものと予想されます。これに伴い、当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能、かつ安定品質で提供できる材料が求められております。具体的には、KrF、ArFエキシマレーザー用、および次世代のEUV用レジスト向けの樹脂、及び光酸発生剤(PAG)の新製品開発と生産設備の増強に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

今後も、研究開発及び生産技術、工程、製品品質の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて幅広いニーズに応える事業展開を目指しております。

また、電解液及びイオン液体は、感光材で培った合成、精製及び分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は激しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の研究開発に取り組み、主に欧米向けを中心に市場開発を進めています。また、規制物質を低減した医薬品の開拓も進めていきます。

溶剤関係については長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを活かし、環境問題や省資源に対する関心を背景に拡大が見込まれるリサイクル市場の開拓にも取り組むとともに、高付加価値製品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売及びリサイクル需要を獲得してまいります。

ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により、物流経費の削減及び物流基地の統廃合が進んでおり、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナート生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠であります。また、当社は、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱に至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと安全操業、化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に活かし、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は監査役会設置会社及び執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と執行役員による「業務執行」、監査役及び会計監査人による「監査」により、経営監督・監査と執行の機能を分担して運営しております。

取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任しており、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準に従い独立役員として届け出ております。これらの社外役員と代表取締役社長による連絡会を四半期に一度開催し、経営や企業統治に関する様々な助言を得ることができる機会を設け、コミュニケーションの強化を図っております。

これらの取組みにより株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係をより一層強固なものにし、企業価値の継続的な向上をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、平成29年5月12開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成29年6月23日開催の当社第67回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株

券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、または株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間及び株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このような対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に対抗措置発動の是非または対抗措置の発動について株主総会に付議することの要否を、取締役会に対し勧告するものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成32年6月30日までに開催される当社第70回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、当社第67回定時株主総会において継続が承認され発効した後であっても、①当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(当社ウェブサイト <http://www.toyogosei.co.jp>)

- ④ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c 株主総会での承認により発効しており、株主意を反映するものであること、d 独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、e デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変動について

<感光性材料事業>

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾であります。半導体および液晶の需要はエレクトロニクス製品の世界需要によるところが大きく、世界景気の影響や、携帯電話、タブレット等の新製品の売れ行きにより、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<化成品事業>

香料材料関係の主力商品の原料には天産品由来のものも多く、天候や市況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。溶剤関係は、溶剤の市場価格の変動やお客様の製造工程の変更等により、溶剤の仕様変更等のリスクがあります。ロジスティック部門は、顧客層の多様化により為替変動の影響は軽微ではありますが、景気変動による荷役量低下は、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格の上昇について

当社で使用する主要な原材料並びに重油等の原料は、市況により価格が変動します。これら原材料の価格が高騰した場合には製造原価の上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格への転嫁が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は38.4%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料分野）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、為替レート変動への対処策として、為替予約等によるリスクヘッジや、海外から輸入する原材料の外貨建て決済化など、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の在庫水準について

感光性材料製品は、各お客様の使用に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく継続供給製品においても、品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

(5) 借入金への依存度及び金利変動について

当社は設備投資資金、および運転資金を銀行からの借入によって賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は借入金比率の削減を図り、財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、各企業の自主性を求め、それを公表するように促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、現行法上、特に規制を受けていない既存物質においても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故災害の影響について

当社は、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検および保守を行っております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、BCPを構築し、防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行っております。平成24年9月には事業継続の認証であるBS-25999を取得（翌25年9月、国際規格ISO22301へ移行）しており、高いレベルでのリスクマネジメントにも取り組んでおります。しかしながら、天変地異や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質・欠陥について

当社の製品は、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、当社で品質検査を実施し、さらにお客様における品質検査の合格をもって出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、当社の品質検査を実施しており、香料材料製品などにつきましては、お客様における品質検査を受けております。しかしながら、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 産業財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、特許権等産業財産権による保護が適当であると判断した技術については産業財産権を取得するよう努めております。しかしながら、当社保有の産業財産権の権利範囲外であっても、当社の製品と類似の機能を有するものが第三者から販売される可能性があり、さらに当社の製造方法等の権利侵害の立証の困難な技術に関する産業財産権については、第三者による当社産業財産権の侵害を効果的に防止できない可能性もあります。そのような事態が発生した場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が現在、開発・製造販売を展開している製品及び今後、開発・製造する新製品についても、企画開発段階から新製品に係る第三者の産業財産権の系統的な調査を行い、第三者の権利侵害を未然に防ぐよう努めております。しかしながら、当社が調査でも把握できなかった第三者の産業財産権を侵害した場合又はその疑いが生じた場合には、その権利保有者から当社の権利侵害を主張され、当社が損害賠償若しくは侵害被疑製品の製造販売の差し止めを請求され又はロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える当社が侵害被疑者となっている産業財産権関連の訴訟はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、感光性材料事業においては、感光材研究所で半導体及びディスプレイに用いられる感光性材料の研究開発を行っております。千葉工場研究開発部門では、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発だけでなく、工場の隣接した環境で研究開発から製品化までを一貫して短い期間で行う機能を備え、タイムリーな工業製品の供給を推進しております。

化成品事業においては、感光材研究所内の先進技術研究グループと開発技術部において、香料材料、機能性材料に用いられる新製品と新技術、コストダウンのための研究開発を行っております。

新規事業分野においてはナノテクノロジー材料、ライフサイエンス関連材料、新規機能性材料などの研究開発を行っております。

各営業グループ、各工場のプロセス開発グループ及び感光材研究所が一体となり、お客様ニーズに合致した製品を開発するため、お客様との共同研究、共同開発を精力的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成29年3月期の研究開発費の総額は859,364千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 感光性材料事業

感光性材料部門においては、高集積半導体デバイス加工、液晶ディスプレイ等に使用されるレジストの原材料となる感光材の開発ならびに工業化を推進しております。近年、先端LSIの領域では、厳しい品質管理が求められ、特に製品に含まれる不純物メタルを低減することが求められており、このための材料開発、製造プロセスについても継続的な開発を続けております。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取組みました。

当社のコアテクノロジーである化学増幅型レジスト用材料の分野では、これからの半導体製造プロセスで期待されているEUV用レジスト用材料などの先進材料の研究開発を行っております。上記のレジスト用材料の開発で培った技術を表示素子の分野にも展開し、表示素子を高機能化する材料の開発を推進しております。

ネガ型感光性樹脂の分野では、水溶性光硬化性樹脂の材料開発を行っております。優れたプロセス特性を有する樹脂の研究開発を行っており、お客様の新規高機能デバイスの開発に貢献しています。

(2) 化成品事業

香料材料関係では、高品質かつ安定した品質の合成香料及び材料の製造方法を中心に研究開発を行い、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

溶剤関係では、電子材料向けの先端デバイスの加工時に使用される高品質溶剤の製造方法・リサイクル方法を中心に研究開発を行っております。また、集積回路の微細化に資するため、純度を高めた製品開発を顧客企業とともに進めております。更に、規制物質を低減した医薬品向け溶剤の研究開発も行っております。

(3) 新規事業分野

ナノテクノロジー分野は、各種ディスプレイパネルなどをはじめ、これから多くの市場を創造し、その成長性が期待されている分野です。当社は、光ナノインプリント樹脂およびモールド樹脂の研究開発の成果を通して、お客様のこれらの製品の性能・機能の向上に貢献しております。

ライフサイエンス分野は21世紀の成長市場と期待されていますが、当社では、当社が保有する生体適合ポリマー技術、3D細胞培養技術を駆使して、培養容器向け材料や、化学物質の毒性検査、薬理スクリーニングや再生医療技術に有効な均質なスフェロイドのより効率的な形成が可能な細胞培養プレートおよびお客様がご購入後すぐに使用できる（ready-to-use）、スフェロイド形成済のプレートの開発と事業開拓を鋭意進めております。

新規機能性材料では、今後需要拡大と技術の高度化が見込まれる半導体チップ実装用封止・接着剤向け、構造接着向けの硬化剤、硬化促進剤などの技術開発と事業開拓を鋭意進めております。

以上のように、当社は、化学による「ものづくり」の技術革新を通して、21世紀前半に花開くと期待されている様々な製品分野の開発に貢献しており、今後もお客様と共に、最先端で最高の機能・性能を追求してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は28,425,112千円となり、前期比192,112千円の増加となりました。

流動資産は11,465,482千円で、前期比353,749千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は16,959,629千円で、前期比161,637千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

流動負債は14,037,774千円で、前期比1,637,871千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は7,387,026千円で、前期比1,640,055千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は7,000,311千円で、前期比194,296千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しておりません。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、18,183,226千円(前期比+264,013千円 +1.5%)、営業利益は527,082千円(前期比△438,984千円 △45.4%)、経常利益は412,363千円(前期比△276,253千円 △40.1%)、当期純利益は233,286千円(前期比△234,758千円 △50.2%)となりました。

売上高および営業利益については「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通り、販売・生産量共に順調に増加いたしました。売上高は円高の影響により前期比微増となり、利益については為替の影響、一過性費用、機能強化費用の発生により前期比減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、114,719千円の費用計上となりました。内訳としては、支払利息177,826千円によるものであります。この結果、当期の経常利益は412,363千円(前期比△276,253千円)となりました。

特別損失は、255,955千円の計上となりました。内訳としては、役員退職慰労引当金計上によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は156,432千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は233,286千円(前期比△234,758千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は、1,462,527千円であります。

また、セグメント別の投資金額としては、感光性材料事業では1,056,469千円、化成品事業では286,179千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
市川工場 (千葉県市川市)	化成品事業	化成品生産 施設	542,850	314,111	229,541 (26,548)	26,637	120,784	1,233,926	104
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料 事業	感光性材料 生産施設	2,468,731	1,806,716	1,154,773 (68,002)	138,353	53,838	5,622,413	275
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品事業	タンク営業 施設	1,110,691	24,103	1,735,807 (43,181)	2,911	28,363	2,901,877	17
感光材研究所 (千葉県印西市)	感光性材料 事業	感光材研究 施設	235,251	-	984,145 (12,395)	79,875	19,069	1,318,342	33
香料工場 (千葉県香取郡東庄町)	化成品事業	化成品生産 施設	1,284,974	929,819	125,922 (28,823)	8,895	50,481	2,400,092	27
淡路工場 (兵庫県淡路市)	化成品事業	化成品生産 施設	1,303,691	274,247	523,661 (50,505)	1,986	39,492	2,143,079	27

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,558㎡及び香料工場に含まれている土地26,597㎡は賃借しております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月10日(注)	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

(注) 第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	1,424円
資本組入額	712円
払込金総額	213,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	24	56	10	4	5,872	5,976	—
所有株式数(単元)	—	11,447	1,232	9,648	175	14	58,899	81,415	1,890
所有株式数の割合(%)	—	14.06	1.51	11.85	0.21	0.02	72.34	100.00	—

(注) 自己株式 206,037株は、「個人その他」に2,060単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 有仁	東京都世田谷区	1,094	13.44
木村 愛理	東京都江東区	583	7.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
木村 正輝	千葉県市川市	278	3.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.05
株式会社TGホールディング	東京都世田谷区駒澤2-49-9	200	2.46
公益財団法人東洋合成記念財団	千葉県市川市上妙典1603番地	200	2.46
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
東洋合成工業社員持株会	東京都台東区浅草橋1丁目22-16ヒューリック浅草橋ビル8F	145	1.79
計	—	3,546	43.54

(注) 上記のほか、自己株式が206千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,935,500	79,355	—
単元未満株式	普通株式 1,890	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	79,355	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典1603	206,000	—	206,000	2.53
計	—	206,000	—	206,000	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	45
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	206,037	—	206,037	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.0%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月10日 取締役会決議	39,687	5.0
平成29年5月12日 取締役会決議	39,686	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	642	750	2,597	1,299	850
最低(円)	360	359	345	503	513

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	604	593	667	692	703	753
最低(円)	537	520	558	581	616	645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成22年6月 当社常務取締役感光材事業本部長 平成23年2月 当社常務取締役感光材事業本部長 兼エネルギー事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 公益財団法人東洋合成記念財団評議員(現任)	(注)3	1,094
常務取締役	化成品事業部長	出来 彰	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)入社 平成6年9月 同社滋賀工場長 平成12年5月 同社プロダクトサブプライマネージャー 平成20年7月 当社入社 調達部長 平成22年6月 当社取締役 調達部長 平成28年1月 当社取締役 化成品事業本部長 平成28年6月 当社常務取締役 化成品事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	ロジスティック事業部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事業本部長 平成23年5月 当社取締役ロジスティック事業部長兼環境安全部長 平成27年5月 当社取締役ロジスティック事業部長(現任)	(注)3	7
取締役	感光材研究所長	宮澤 貴士	昭和41年2月2日生	平成3年4月 理化学研究所入所 平成10年4月 神奈川科学技術アカデミー入所 平成12年5月 セイコーエプソン(株)入社 平成15年9月 米国Oliff&Berridge法律事務所出向 平成16年9月 セイコーエプソン(株)帰任 平成25年2月 当社入社 知的財産権部長 平成26年7月 当社執行役員知財法務部長兼マイクロ化学研究グループ長 平成28年12月 当社執行役員知財法務部長兼先進技術研究グループ課長 平成29年6月 当社取締役感光材研究所長(現任)	(注)3	—
取締役	感光材事業部長	平澤 聡美	昭和40年6月15日生	昭和63年4月 日本電気(株)入社 平成9年10月 Ball Semiconductor Inc. 入社 平成12年4月 STMicroelectronics Inc. 入社 平成13年9月 イーケーシー・テクノロジー(株)(現 デュボン(株)) 入社 平成18年9月 同社リージョナルマーケティング・プロダクトマネージャーアジアパシフィック 平成25年10月 当社入社 平成26年7月 当社執行役員感光材事業部長 平成29年6月 当社取締役感光材事業部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鳥井宗朝	昭和27年3月3日生	昭和51年4月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成15年12月 同社経営執行役 平成18年4月 同社常務取締役電子材料本部長 平成22年4月 同社専務取締役電子材料本部長 平成24年10月 ダイソー(株) (現(株)大阪ソーダ) 執行役員営業本部副本部長 平成25年6月 同社取締役上席執行役員機能材事 業部長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役	常勤	森 寧	昭和28年8月11日生	昭和58年4月 (株)東芝入社 平成17年5月 同社マイクロ燃料電池開発センタ ー長 平成21年8月 東芝電子エンジニアリング(株) 要素技術センター参事 平成24年10月 当社入社 研究開発推進部長兼感 光材研究所長兼知的財産権部長 平成25年4月 当社研究開発推進部長兼感光材研 究所長 平成25年6月 当社執行役員研究開発推進部長兼 感光材研究所長 平成26年6月 当社取締役研究開発推進部長兼感 光材研究所長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	非常勤	宮崎 誠	昭和25年1月1日生	昭和50年4月 東燃石油化学(株) (現 東燃化学 (同))入社 平成9年3月 トーネックス(株) 製造部長 平成14年11月 同社取締役製造・技術部長 平成17年4月 エクソンモービル(株) 化学品本部 内部統制部長兼インフィニアムジ ャパン(株)監査役 平成21年10月 日本ブチル(株) 常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	非常勤	越山 滋雄	昭和32年9月3日生	昭和55年4月 デュボンファーイースト日本支社 (現デュボン(株))入社 平成17年9月 日立化成デュボン・マイクロシス テムズ(株)代表取締役副社長 平成21年4月 デュボン神東・オートモーティブ システムズ(株)専務取締役 平成25年6月 東レ・デュボン(株)常勤監査役 平成28年5月 (株)ジーフット非常勤監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						1,109

- (注) 1. 取締役鳥井宗朝は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、宮崎誠及び越山滋雄は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 ㈱総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役	1

(注)補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、社外取締役1名、社外監査役2名の体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

② 企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社及び執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と執行役員による「業務執行」、監査役および会計監査人による「監査」により、経営監督・監査と執行の機能を分担して運営しております。

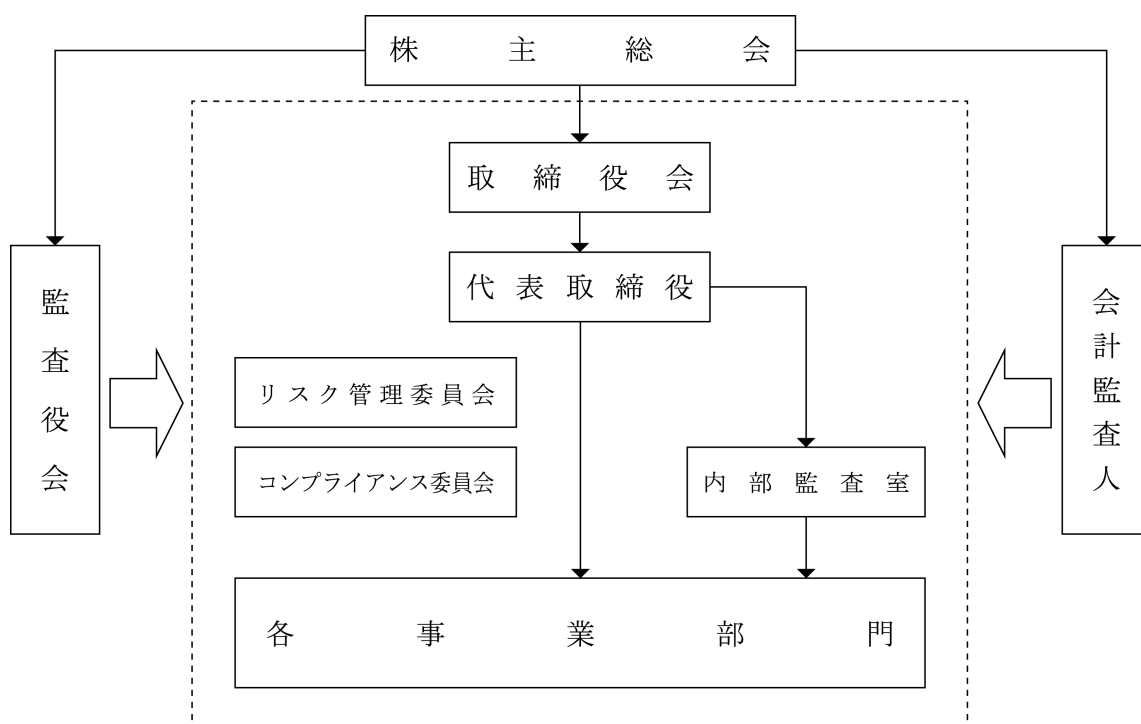
取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役出席のもと月1回定期的に開催し、経営上の意思決定と取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役の任期は責任明確化と経営環境の変化へ柔軟に対処することを目的に1年としております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会の牽制機能を果たすとともに、実効性のある内部統制システムの確保に向け、内部監査部門と連携し、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の運営状況の監視を行っております。

また、当社は経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため執行役員制度を導入しております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正性・有効性を確保できているものと考えられることから、監査役制度を企業統治の体制として採用しております。

なお、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「経営方針」及び「行動指針」を定め、取締役及び従業員は、これを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員または人事・総務担当部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
- ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
- ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ヘ 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
- ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締

役及び使用人に報告を求めることができる。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を設置し、3名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施し、経営者への報告を行っております。

監査役は、監査計画等に従い、すべての取締役会および、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を始めとした重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況精査を通じて、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人とは、定期的な会合および情報交換を行うなど、両者との密接な連携を確保した上で適切な監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査と内部統制との関係については、前述の内部統制の整備にかかる基本方針をご参照ください。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は中立・客観的な立場からの経営の執行状況に対する牽制機能を期待し、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の鳥井宗朝氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身であります。同氏は経営者としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しております。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

社外監査役の宮崎誠氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身であり、独立的立場から助言・監査をいただいております。同氏は化学業界において企業経営に長年携わり、各分野において豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は独立役員として株式会社東京証券取引所に届出をしております。

社外監査役の越山滋雄氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身であり、独立的立場から助言・監査をいただいております。同氏は化学業界において企業経営に長年携わり、各分野において豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は独立役員として株式会社東京証券取引所に届出をしております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外役員3名中3名全員を株式会社東京証券取引所の独立役員として届け出ており、客観的基準による独立性の高い社外役員の確保に努めております。

社外取締役の監督と内部監査、監査役監査及び会計監査並びに内部統制との関係については、取締役会やその他の会議等における意見交換を通じて強化を図ってまいります。

社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査並びに内部統制との関係については、前述の④内部監査及び監査役監査の状況をご参照ください。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 植木 貴幸

指定有限責任社員 業務執行社員 金澤 聡

ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 9名 その他 8名

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	386,073	96,606	—	23,057	266,410	6
監査役 (社外監査役 を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	35,280	27,261	—	8,018	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金
木村 正輝	294,482	取締役	提出会社	30,000	—	7,739	256,743

(注)報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員賞与を含めた役員報酬の総額は株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

報酬限度額 取締役：年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)

(平成27年6月26日開催 第65回定時株主総会にて決議)

監査役：年額50,000千円以内

(平成23年6月22日開催 第61回定時株主総会にて決議)

⑧ その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場

取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人(取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。)の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 252,489千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	146,626	82,257	企業間取引の強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	17,835	46,638	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	181,380	30,489	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	17,059	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	8,757	6,375	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	1,000	1,362	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	146,626	104,837	企業間取引の強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	17,835	59,479	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	181,380	37,001	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	19,257	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	9,564	12,156	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,996	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,213	企業間取引の強化

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

iv) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

v) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,651	1,865,819
受取手形	98,284	107,229
売掛金	2,918,688	3,076,043
商品及び製品	5,125,217	4,634,110
仕掛品	82,632	149,496
原材料及び貯蔵品	1,122,700	1,105,437
前払費用	85,346	81,238
繰延税金資産	184,523	357,011
その他	170,772	92,300
貸倒引当金	△3,084	△3,205
流動資産合計	11,111,733	11,465,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1、※2 3,436,784	※1、※2 3,453,387
構築物（純額）	※1、※2 3,817,648	※1、※2 3,553,073
機械及び装置（純額）	※1、※2 3,331,921	※1、※2 3,344,237
船舶（純額）	※1 0	※1 0
車両運搬具（純額）	※1 5,079	※1 4,760
工具、器具及び備品（純額）	※1 198,664	※1 173,347
土地	※2 5,020,230	※2 5,020,230
リース資産（純額）	※1 268,671	※1 265,082
建設仮勘定	184,501	244,956
有形固定資産合計	16,263,501	16,059,076
無形固定資産		
借地権	142,555	142,555
ソフトウェア	168,571	135,598
リース資産	3,373	84,134
ソフトウェア仮勘定	16,858	555
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	335,216	366,701
投資その他の資産		
投資有価証券	201,613	252,489
関係会社株式	48,800	—
保険積立金	221,085	221,088
その他	51,051	60,274
投資その他の資産合計	522,549	533,852
固定資産合計	17,121,266	16,959,629
資産合計	28,232,999	28,425,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,575	190,020
買掛金	1,868,781	1,994,548
短期借入金	※2 4,750,000	※2 6,242,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,782,790	※2 3,310,932
リース債務	80,754	112,737
未払金	156,897	193,799
設備関係未払金	315,381	440,483
未払費用	144,542	142,204
未払法人税等	195,872	54,560
前受金	376,142	375,040
預り金	21,631	23,396
賞与引当金	324,428	332,635
役員賞与引当金	38,277	31,746
役員退職慰労引当金	—	532,118
設備関係支払手形	112,715	61,106
その他	114	442
流動負債合計	12,399,902	14,037,774
固定負債		
長期借入金	※2 6,941,163	※2 5,455,231
リース債務	207,725	259,035
繰延税金負債	156,902	142,482
退職給付引当金	1,149,653	1,234,593
役員退職慰労引当金	332,404	65,617
資産除去債務	171,239	174,090
その他	67,993	55,977
固定負債合計	9,027,082	7,387,026
負債合計	21,426,985	21,424,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250,773	250,773
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	768,124	922,036
利益剰余金合計	3,729,666	3,883,578
自己株式	△88,923	△88,968
株主資本合計	6,801,221	6,955,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,793	43,604
繰延ヘッジ損益	—	1,617
評価・換算差額等合計	4,793	45,222
純資産合計	6,806,014	7,000,311
負債純資産合計	28,232,999	28,425,112

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	17,919,212	18,183,226
売上原価		
製品期首たな卸高	4,876,666	5,125,217
当期製品製造原価	14,617,209	14,487,248
合計	19,493,875	19,612,465
製品他勘定振替高	※1 36,352	※1 37,702
製品期末たな卸高	5,125,217	4,634,110
製品売上原価	※2 14,332,305	※2 14,940,652
売上総利益	3,586,907	3,242,574
販売費及び一般管理費	※3、※4 2,620,839	※3、※4 2,715,491
営業利益	966,067	527,082
営業外収益		
受取利息	165	612
受取配当金	13,406	6,506
受取家賃	19,729	23,355
受取保険金	22,923	15,441
補助金収入	268	139,206
雑収入	36,694	39,663
営業外収益合計	93,188	224,784
営業外費用		
支払利息	226,978	177,826
為替差損	125,638	129,419
雑損失	18,022	32,258
営業外費用合計	370,639	339,504
経常利益	688,616	412,363
特別利益		
固定資産売却益	※5 309	※5 24
特別利益合計	309	24
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,274	※6 2,961
役員退職慰労引当金繰入額	—	252,993
特別損失合計	6,274	255,955
税引前当期純利益	682,651	156,432
法人税、住民税及び事業税	200,985	122,116
法人税等調整額	13,621	△198,970
法人税等合計	214,607	△76,854
当期純利益	468,044	233,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,778,564	46.3	6,675,573	45.9
II 労務費		2,633,830	18.0	2,747,427	18.9
III 経費		5,214,835	35.7	5,131,110	35.3
当期総製造費用		14,627,230	100.0	14,554,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,611		82,632	
計		14,699,841		14,636,744	
期末仕掛品たな卸高		82,632		149,496	
当期製品製造原価		14,617,209		14,487,248	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	1,477,731	1,458,348
燃料費(千円)	423,359	365,530

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	435,016	3,396,558
当期変動額									
剰余金の配当				—				△134,936	△134,936
当期純利益				—				468,044	468,044
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	333,108	333,108
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	768,124	3,729,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△88,923	6,468,112	58,001	—	58,001	6,526,114
当期変動額						
剰余金の配当		△134,936			—	△134,936
当期純利益		468,044			—	468,044
自己株式の取得	—	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△53,208		△53,208	△53,208
当期変動額合計	—	333,108	△53,208	—	△53,208	279,900
当期末残高	△88,923	6,801,221	4,793	—	4,793	6,806,014

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	768,124	3,729,666
当期変動額									
剰余金の配当				—				△79,374	△79,374
当期純利益				—				233,286	233,286
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	153,912	153,912
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	922,036	3,883,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,923	6,801,221	4,793	—	4,793	6,806,014
当期変動額						
剰余金の配当		△79,374			—	△79,374
当期純利益		233,286			—	233,286
自己株式の取得	△45	△45			—	△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	38,811	1,617	40,429	40,429
当期変動額合計	△45	153,866	38,811	1,617	40,429	194,296
当期末残高	△88,968	6,955,088	43,604	1,617	45,222	7,000,311

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,651	156,432
減価償却費	1,634,437	1,628,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,653	8,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,867	△6,531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,483	84,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,549	265,331
受取利息及び受取配当金	△13,572	△7,118
支払利息	226,978	177,826
固定資産除却損	6,274	2,961
有形固定資産売却損益 (△は益)	△309	△24
受取保険金	△22,923	△15,441
補助金収入	△268	△139,206
売上債権の増減額 (△は増加)	23,184	△166,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,016	441,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,070	84,213
未払又は未収消費税等の増減額	△37,727	49,941
その他	56,213	126,847
小計	2,530,554	2,692,108
利息及び配当金の受取額	13,548	7,118
利息の支払額	△229,183	△178,011
保険金の受取額	5,726	32,638
補助金の受取額	268	139,206
法人税等の支払額	△88,769	△314,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232,143	2,378,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,000	△403,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△543,884	△1,198,607
有形固定資産の売却による収入	378	24
無形固定資産の取得による支出	△27,478	△29,932
投資有価証券の取得による支出	△698	△717
子会社の清算による収入	—	52,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,681	△1,179,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	1,492,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,056,536	△3,907,790
リース債務の返済による支出	△68,840	△84,378
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△134,114	△78,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,679,491	△629,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,535	△34,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,564	536,168
現金及び現金同等物の期首残高	974,215	917,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 917,651	※1 1,453,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～31年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の費用としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度で独立掲記しておりました、「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた67,628千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度で「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた268千円は、「補助金収入」268千円、「雑収入」36,694千円として組み替えております。

(キャッシュフロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた55,945千円は、「補助金収入」△268千円、「その他」56,213千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」(企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,244,290千円	5,479,769千円
構築物	7,425,246	7,778,555
機械及び装置	18,056,489	18,811,325
船舶	5,049	5,049
車両運搬具	53,517	55,426
工具、器具及び備品	2,063,574	2,035,650
リース資産	263,666	275,796
計	33,111,835	34,441,574

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	3,412,411千円	(2,402,877千円)	3,431,838千円	(2,443,870千円)
構築物	2,490,783	(2,490,783)	3,154,820	(3,154,820)
機械及び装置	2,665,154	(2,665,154)	2,776,102	(2,776,102)
土地	4,786,241	(3,408,842)	4,786,241	(3,408,842)
計	13,354,589	(10,967,658)	14,149,002	(11,783,636)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	224,660千円	448,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,028,204	1,798,118
長期借入金	6,058,699	4,709,245
計	8,311,563	6,955,363

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	149,798千円	165,141千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	1,128,057千円	1,027,506千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,150,000	2,150,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,642千円	4,596千円
研究開発費	34,710	28,948
製品評価損	-	4,157
計	36,352	37,702

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△127,272千円	△32,700千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	444,508千円	479,794千円
減価償却費	64,159	79,400
貸倒引当金繰入額	6	120
賞与引当金繰入額	61,648	65,363
役員賞与引当金繰入額	38,277	31,075
退職給付費用	34,315	31,012
役員退職慰労引当金繰入額	13,174	13,416

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	886,495千円	859,364千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	52千円	24千円
工具、器具及び備品	257	—
計	309	24

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	—千円	177千円
構築物	2,091	—
機械及び装置	3,960	2,649
工具、器具及び備品	21	27
建設仮勘定	199	—
撤去費用	—	108
計	6,274	2,961

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	205,967	—	—	205,967
合計	205,967	—	—	205,967

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	95,249	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	39,687	5	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,687	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	205,967	70	—	206,037
合計	205,967	70	—	206,037

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 70株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	39,687	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	39,687	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,686	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,326,651千円	1,865,819千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△409,000	△412,000
現金及び現金同等物	917,651	1,453,819

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、試験または測定器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年6ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,326,651	1,326,651	—
(2) 受取手形	98,284	98,284	—
(3) 売掛金	2,918,688	2,918,688	—
(4) 投資有価証券	185,207	185,207	—
資産計	4,528,832	4,528,832	—
(1) 支払手形	231,575	231,575	—
(2) 買掛金	1,868,781	1,868,781	—
(3) 短期借入金	4,750,000	4,750,000	—
(4) 長期借入金(*1)	10,723,953	10,737,778	13,825
(5) 長期リース債務	207,725	213,992	6,267
負債計	17,782,034	17,802,127	20,092
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金3,782,790千円を含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,865,819	1,865,819	—
(2) 受取手形	107,229	107,229	—
(3) 売掛金	3,076,043	3,076,043	—
(4) 投資有価証券	235,943	235,943	—
資産計	5,285,035	5,285,035	—
(1) 支払手形	190,020	190,020	—
(2) 買掛金	1,994,548	1,994,548	—
(3) 短期借入金	6,242,000	6,242,000	—
(4) 長期借入金(*1)	8,766,163	8,776,576	10,413
(5) 長期リース債務	259,035	268,116	9,080
負債計	17,451,768	17,471,262	19,494
デリバティブ取引(*2)	2,334	2,334	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金 3,310,932千円を含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	65,206	16,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の回収予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,326,651	—	—	—
受取手形	98,284	—	—	—
売掛金	2,918,688	—	—	—
合計	4,343,624	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,865,819	—	—	—
受取手形	107,229	—	—	—
売掛金	3,076,043	—	—	—
合計	5,049,092	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,782,790	2,940,932	2,288,031	1,182,700	329,500	200,000
リース債務	80,754	76,194	67,472	49,235	14,822	—
合計	8,613,544	3,017,126	2,355,503	1,231,935	344,322	200,000

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,242,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,310,932	2,678,031	1,592,700	719,500	265,000	200,000
リース債務	112,737	103,124	83,972	49,560	22,378	—
合計	9,665,669	2,781,155	1,676,672	769,060	287,378	200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	137,206	100,844	36,361
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	137,206	100,844	36,361
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	48,001	54,424	△6,423
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,001	54,424	△6,423
合計		185,207	155,268	29,938

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	235,943	155,986	79,956
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	235,943	155,986	79,956
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		235,943	155,986	79,956

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	739,940	—	(注)
	売建 米ドル	売掛金(予約取引)	175,508	—	2,334
合計			915,448	—	2,334

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております。また外貨建の予約取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 (1年以内含む)	4,166,500	2,938,500	(注)
合計			4,166,500	2,938,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価を含めて記載しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 (1年以内含む)	2,938,500	1,885,000	(注)
合計			2,938,500	1,885,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,050,170		1,149,653
勤務費用		116,059		130,182
利息費用		4,234		2,944
数理計算上の差異の発生額		48,854		△1,513
退職給付の支払額		△69,665		△46,674
退職給付債務の期末残高		1,149,653		1,234,593

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
勤務費用		116,059		130,182
利息費用		4,234		2,944
数理計算上の差異の費用処理額		48,854		△1,513
確定給付制度に係る退職給付費用		169,148		131,613

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
割引率		0.03%		0.08%
予想昇給率		5.2%		5.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度40,964千円、当事業年度43,578千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
製品原材料評価損	49,580千円	64,549千円
賞与引当金	99,567	102,085
役員退職慰労引当金	—	163,307
その他	35,375	27,785
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△716
繰延税金資産合計	184,523	357,011
繰延税金資産（固定）		
減損損失	142,781	136,390
退職給付引当金	350,459	376,162
役員退職慰労引当金	101,250	19,987
資産除去債務	52,159	53,027
その他	18,948	13,993
繰延税金負債（固定）との相殺	—	△23,404
計	665,600	576,157
評価性引当額	△665,600	△576,157
繰延税金資産（固定）合計	—	—

繰延税金負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	—	△716
繰延税金資産（流動）との相殺	—	716
繰延税金負債（流動）合計	—	—
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	△35,097	△32,735
固定資産圧縮積立金	△112,430	△112,430
その他有価証券評価差額金	△9,373	△20,720
繰延税金資産（固定）との相殺	—	23,404
繰延税金負債合計	△156,902	△142,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	10.05
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△2.45
住民税均等割等	—	6.53
特別税額控除等	—	△37.75
評価性引当額	—	△55.57
その他	—	△0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△49.13

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

財務諸表等規則第8条の28の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

財務諸表等規則第8条の30の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電機二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,469,554	8,449,658	17,919,212	—	17,919,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	288,300	288,300	△288,300	—
計	9,469,554	8,737,958	18,207,513	△288,300	17,919,212
セグメント利益	923,686	42,381	966,067	—	966,067
セグメント資産	11,867,187	13,651,228	25,518,416	2,714,583	28,232,999
その他の項目					
減価償却費	611,105	918,888	1,529,994	65,209	1,595,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,205	476,674	971,879	75,499	1,047,378

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,721,031	8,462,195	18,183,226	—	18,183,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	215,756	215,756	△215,756	—
計	9,721,031	8,677,952	18,398,983	△215,756	18,183,226
セグメント利益	616,632	△89,549	527,082	—	527,082
セグメント資産	11,879,006	13,123,986	25,002,992	3,422,120	28,425,112
その他の項目					
減価償却費	594,888	863,727	1,458,616	79,133	1,537,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,056,469	286,179	1,342,649	119,878	1,462,527

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	2,714,583	3,422,120
合計	2,714,583	3,422,120

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	65,209	79,133
合計	65,209	79,133

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	75,499	119,878
合計	75,499	119,878

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
11,044,071	3,672,558	2,277,851	761,384	163,346	17,919,212

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
11,855,181	3,401,286	2,072,756	703,998	150,004	18,183,226

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート(株) ※	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	173,352	買掛金	9,503
									未払金	7,791

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
 3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート(株) ※	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	187,865	買掛金	8,349
									未払金	4,171

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
 3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	857.46円	881.95円
1株当たり当期純利益金額	58.97円	29.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	468,044	233,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,044	233,286
期中平均株式数(株)	7,937,423	7,937,416

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年5月10日に固定資産の譲渡契約を締結致しました。

(1) 譲渡の理由

当社の経営資源の有効活用を図るため、遊休不動産を譲渡することに致しました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	帳簿価額	譲渡価額
香取郡多古町北中字長山他 (土地・構築物等) 面積 164,476㎡	300,422千円	217,198千円	375,000千円

上記資産に対し、減損損失71,523千円・減価償却費11,699千円の計上の結果、帳簿価額が217,198千円となっております。

尚、上記取得価額には、取得から譲渡までの間(11年)の固定資産税・維持管理費等は含まれておりません。

(3) 譲渡先

譲渡先は国内の一般法人になりますが、譲渡先との守秘義務により名称等の詳細の開示は控えさせていただきます。

尚、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

契約締結日 平成29年5月10日

(5) 今後の見通し

平成30年3月期第1四半期において、当該固定資産の譲渡による収入から減損後の簿価及び譲渡に伴う諸経費を差し引いた、固定資産売却益152,510千円を計上する見込みです。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,681,075	253,126	1,045	8,933,156	5,479,769	236,346	3,453,387
構築物	11,242,894	96,247	7,513	11,331,628	7,778,555	355,717	3,553,073
機械及び装置	21,388,411	797,748	30,596	22,155,563	18,811,325	786,865	3,344,237
船舶	5,050	—	—	5,050	5,049	—	0
車両運搬具	58,596	2,640	1,050	60,187	55,426	2,959	4,760
工具、器具及び備品	2,262,238	63,139	116,379	2,208,998	2,035,650	88,428	173,347
土地	5,020,230	—	—	5,020,230	—	—	5,020,230
リース資産	532,338	77,847	69,305	540,879	275,796	80,493	265,082
建設仮勘定	184,501	759,634	699,179	244,956	—	—	244,956
有形固定資産計	49,375,336	2,050,383	925,069	50,500,650	34,441,574	1,550,810	16,059,076
無形固定資産							
借地権	142,555	—	—	142,555	—	—	142,555
ソフトウェア	312,966	33,069	26,668	319,367	183,768	67,066	135,598
リース資産	25,300	91,286	—	116,586	32,451	10,525	84,134
ソフトウェア仮勘定	16,858	11,455	27,758	555	—	—	555
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	501,537	135,811	54,426	582,922	216,220	77,591	366,701

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 千葉工場 709,591千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750,000	6,242,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,782,790	3,310,932	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	80,754	112,737	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,941,163	5,455,231	1.1	平成30年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207,725	259,035	—	平成30年～34年
その他有利子負債				
1年以内長期未払金	10,491	10,598	1.0	—
長期未払金	37,496	26,897	1.0	平成30年～32年
合計	15,810,420	15,417,432	—	—

- (注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,678,031	1,592,700	719,500	265,000
リース債務	103,124	83,972	49,560	22,378
長期未払金	10,706	10,815	5,376	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,084	3,205	—	3,084	3,205
賞与引当金	324,428	332,635	324,428	—	332,635
役員賞与引当金	38,277	31,746	38,277	—	31,746
役員退職慰労引当金	332,404	266,410	1,079	—	597,736

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

2. 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,657
預金の種類	
当座預金	870,857
普通預金	30,991
別段預金	104
定期預金	482,000
外貨預金	480,208
小計	1,864,162
合計	1,865,819

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルム(株)	27,757
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	22,896
(株)ゴードー	16,883
旭有機材(株)	10,530
(株)井上香料製造所	10,140
その他	19,021
合計	107,229

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 4月	746
5月	18,568
6月	60,003
7月	27,911
合計	107,229

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Merck Performance Materials Co., Ltd.	388,415
信越化学工業(株)	180,021
メルクパフォーマンスマテリアルズ(株)	163,669
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	157,444
GIVAUDAN FRAGRANCES CORPORATION	137,208
その他	2,049,283
合計	3,076,043

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,918,688	19,106,959	18,949,604	3,076,043	86.03	57.26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
感光性材料	2,646,969
化成品	1,987,141
合計	4,634,110

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
感光性材料	114,173
化成品	35,323
合計	149,496

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	650,459
化成品製造原材料	344,464
消耗品	54,309
梱包材料	28,026
燃料	10,046
研究所試薬	18,130
合計	1,105,437

② 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄ケミカル(株)	31,679
(株)岡田商店	28,260
伸栄商事(株)	19,414
東邦化学工業(株)	16,016
東海ケミー(株)	10,382
その他	84,267
合計	190,020

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	51,641
5月	47,936
6月	41,025
7月	47,732
8月	1,684
合計	190,020

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	167,234
エコシステムジャパン(株)	91,873
(株)カネカ	83,635
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	78,594
J S R(株)	64,052
その他	1,509,158
合計	1,994,548

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,630,000
(株)東京都民銀行	1,756,000
(株)みずほ銀行	906,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
農林中央金庫	150,000
(株)京葉銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	6,242,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	763,500
(株)日本政策投資銀行	741,458
(株)みずほ銀行	740,160
(株)東京都民銀行	636,000
(株)りそな銀行	194,014
(株)商工組合中央金庫	68,800
日本生命保険相互会社	60,000
(株)みなと銀行	32,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
(株)三井住友銀行	20,000
農林中央金庫	15,000
(株)京葉銀行	10,000
合計	3,310,932

③ 固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,700,000
(株)日本政策投資銀行	992,600
(株)みずほ銀行	975,980
(株)東京都民銀行	872,000
(株)りそな銀行	311,651
(株)商工組合中央金庫	288,000
日本生命保険相互会社	145,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)みなと銀行	55,000
(株)三井住友銀行	35,000
合計	5,455,231

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,475,545	8,653,323	13,410,274	18,183,226
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	38,687	63,453	189,577	156,432
四半期(当期)純利益金額(千円)	12,244	24,180	104,945	233,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.54	3.05	13.22	29.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.54	1.50	10.18	16.17

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載のある500株以上の株式を所有している株主に対して、3,000円相当の千葉県・兵庫県特産品を贈呈しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

東洋合成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 澤 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【会社名】 東洋合成工業株式会社

【英訳名】 Toyo Gosei Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 有仁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 千葉県市川市上妙典1603番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村有仁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の90%超を占める5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 有仁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村有仁は、当社の第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。